

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	沖縄総合事務局長
【提出日】	平成24年2月1日
【四半期会計期間】	第21期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	沖縄セルラー電話株式会社
【英訳名】	OKINAWA CELLULAR TELEPHONE COMPANY
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 北川 洋
【本店の所在の場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【最寄りの連絡場所】	沖縄県那覇市久茂地1丁目7番1号
【電話番号】	098(869)1001(代表)
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 國吉 博樹
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期 第3四半期 連結累計期間	第21期 第3四半期 連結累計期間	第20期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
営業収益(千円)	35,355,295	36,681,006	46,837,994
経常利益(千円)	6,975,311	6,688,122	8,624,936
四半期(当期)純利益(千円)	4,472,242	4,124,074	4,978,270
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	4,505,007	4,209,681	5,005,471
純資産額(千円)	45,097,039	47,701,851	45,597,503
総資産額(千円)	56,422,407	58,942,998	57,926,857
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	16,356.68	15,083.30	18,207.41
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	78.2	79.2	77.0
営業活動による キャッシュ・フロー(千円)	6,578,455	6,301,534	10,151,975
投資活動による キャッシュ・フロー(千円)	4,960,214	3,558,224	8,331,205
財務活動による キャッシュ・フロー(千円)	2,357,725	2,411,932	2,703,536
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(千円)	1,904,183	2,092,278	1,760,900

回次	第20期 第3四半期 連結会計期間	第21期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額(円)	5,006.78	4,006.63

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 上記の数値には、消費税及び地方消費税(以下消費税等)は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第20期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
5. 四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

業績等の概要

わが国経済は、東日本大震災の影響により依然として厳しい状況にあるものの、緩やかに持ち直しつつあります。一方、当社業務区域の沖縄県の経済は、震災による景気への下押し圧力が和らぎ、個人消費や観光関連を中心に緩やかながら回復傾向にあります。

その間、移動通信市場においては、従来型の携帯電話からスマートフォンへのシフトが鮮明となり、当社を含め各社がスマートフォンの販売に注力していることから、事業者間の競争は激化しております。

また、固定通信市場においては、ブロードバンドサービスの拡大により、従来の固定電話のみならず、映像配信サービスや携帯電話サービスとの連携、さらに料金競争の動きもみられ、事業環境が急速に変化しております。

このような情勢のもと、当第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日～平成23年12月31日）における当社のグループ会社を含めた経営成績は以下のとおりであります。

（業績の概要）

	前第3四半期 連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期 連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）	増減	増減率（％）
営業収益（千円）	35,355,295	36,681,006	1,325,711	3.7
営業費用（千円）	28,404,547	30,008,091	1,603,543	5.6
営業利益（千円）	6,950,747	6,672,915	277,832	4.0
経常利益（千円）	6,975,311	6,688,122	287,188	4.1
四半期純利益（千円）	4,472,242	4,124,074	348,167	7.8

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、ARPU¹が減少したことによる減収要因があったものの、端末出荷が増加したことや「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことによる増収要因がこれを上回ったため、前年同期比1,325,711千円増加（3.7%増）の36,681,006千円となりました。

営業費用については、売上原価や販売手数料及び「auひかり ちゅら」の販売関連費用が増加したことなどにより、前年同期比1,603,543千円増加（5.6%増）の30,008,091千円となりました。

以上の結果、営業利益は前年同期比277,832千円減少（4.0%減）の6,672,915千円、経常利益は前年同期比287,188千円減少（4.1%減）の6,688,122千円、四半期純利益は前年同期比348,167千円減少（7.8%減）の4,124,074千円となりました。

1 . ARPU(Average Revenue Per Unit)：1契約あたりの月間平均収入。音声・データ両サービスにおいて算出。

セグメント別の状況

当第3四半期連結累計期間における当社のグループ会社を含めたセグメント別の状況は次のとおりであります。

(業績の概要)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
移動通信事業				
営業収益(千円)	33,868,114	34,950,412	1,082,298	3.2
営業費用(千円)	26,723,827	28,086,857	1,363,029	5.1
営業利益(千円)	7,144,286	6,863,555	280,731	3.9
固定通信事業				
営業収益(千円)	1,939,762	2,256,593	316,831	16.3
営業費用(千円)	2,073,343	2,400,353	327,010	15.8
営業損失() (千円)	133,581	143,759	10,178	-
その他事業				
営業収益(千円)	1,879	6,557	4,678	248.9
営業費用(千円)	61,920	53,565	8,354	13.5
営業損失() (千円)	60,041	47,008	13,033	-

〈移動通信事業〉

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、お客様の多様なニーズに合わせた低料金をプランや料金割引サービスの浸透により、ARPUが前年同期比7.7%減少したことなどによる減収要因があったものの、総契約数が前年同期比5.1%増加したことや、機種変更率の上昇に伴い端末出荷台数が前年同期比17.8%増加したことによる増収要因がこれを上回ったため、前年同期比1,082,298千円増加(3.2%増)の34,950,412千円となりました。

営業費用については、アクセスチャージの各社値下げに伴い通信設備使用料が減少したことや、「WEB de 請求書」の開始により通信運搬費が減少したものの、端末出荷台数の増加に伴い売上原価や販売手数料が増加したことや、データトラフィックの増加に伴いデータ設備使用料や伝送路使用料が増加したことなどにより、前年同期比1,363,029千円増加(5.1%増)の28,086,857千円となりました。

以上の結果、営業利益については、前年同期比280,731千円減少(3.9%減)の6,863,555千円となりました。

なお、設備投資の状況については、周波数再編に伴う無線基地局の新設・増設等を実施したことにより、設備投資額は4,028,916千円となりました。

(契約数・出荷台数)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
純増数	10,700	16,900	6,200	57.3
総契約数	512,000	538,000	26,000	5.1
うち「CDMA 1X WIN」	463,200	526,300	63,100	13.6
端末出荷台数	138,800	163,500	24,700	17.8

(注) 1. 純増数及び総契約数には、通信モジュールサービスの契約数も含まれております。

2. 純増数及び契約数は百契約未満を四捨五入して表示しております。

3. 端末出荷台数は百台未満を四捨五入して表示しております。

(解約率・機種変更率・ARPU)

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
解約率 ² (%)	0.48	0.45	0.03ポイント	-
機種変更率 ³ (%)	2.36	2.64	0.28ポイント	-
総合ARPU(円)	5,617	5,185	432	7.7
音声ARPU(円)	3,529	2,931	598	16.9
データARPU(円)	2,088	2,254	166	8.0

当第3四半期連結累計期間における事業の状況につきましては、auのラインナップとサービスの充実、ネットワーク品質の向上等、お客様重視のサービスに取り組んだ結果、前第3四半期連結会計期間末と比較して総契約が26,000契約増加(5.1%増)の538,000契約となりました。

解約率については、事業者間の競争が激化していることにより市場の流動性が高まったものの、他社への流出が減少したことにより、前年同期比0.03ポイント減少の0.45%となりました。

機種変更率については、スマートフォンのラインナップの充実や周波数再編に伴う対応移動機への移行促進により、前年同期比0.28ポイント増加の2.64%となりました。

ARPUについては、前年同期比432円減少(7.7%減)の5,185円となりました。このうち、音声ARPUについては、月々の基本料金が低廉なシンプルプランの構成比の上昇や接続料値下げによる影響、機種に応じて一定額を毎月の基本料金から割引く「毎月割」の増加を主因として、前年同期比598円減少(16.9%減)の2,931円となりました。データARPUについては、スマートフォン契約数の増加やパケット通信料定額サービスの契約比率の増加により、前年同期比166円増加(8.0%増)の2,254円となりました。

2. 解約率：対象期間の解約数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。
3. 機種変更率：対象期間の機種変更数を、対象期間の前月末総契約数で除したもの。

主なトピックス（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

（auラインナップ）

・スマートフォン

WiMAX⁴を搭載し、薄さ8.7mmのスリムサイズで、防水機能やおサイフケータイ⁵、赤外線通信、「すぐ文字」、インカメラなど充実した機能を持つ「DIGNO ISW11K」、WiMAX、デュアルコアCPUと4.3インチの高精細画面を搭載し、防水防塵対応の「ARROWS Z ISW11F」、コンパクトサイズで防水・防塵に対応、7色に輝くイルミネーションを採用した「MEDIAS⁶ BR IS11N」、⁷、テンキー搭載スライド型の「AQUOS PHONE IS14SH」⁷など7機種を発売いたしました。

・iPhone

「iPhone 4S」⁸の発売を開始いたしました。当社の3Gネットワークにより、「iPhone 4S」の素晴らしい機能をいつでもどこでも快適にお楽しみいただけます。

・au携帯電話

徹底した使いやすさを追求、上質なデザインを採用した防水対応の「URBANO AFFARE」、最速0.5秒起動、高速連写の13メガカメラを搭載した防水・防塵対応の「F001」の2機種を発売いたしました。

・データ通信端末

WiMAXと3Gの両方に対応したモバイルルーターで、ご利用エリアによってWiMAXと3Gを自動的に切り替えることが可能な「Wi-Fi WALKER DATA08W」を発売いたしました。

（料金サービス）

・従来の3Gの広いサービスエリアに加えて、WiMAXのサービスエリア内では下り最大40Mbpsの高速データ通信を、月額5,460円でご利用いただける新料金プラン「WINシングルフラットWiMAX（シンプル）」の提供を開始いたしました。さらに対象機種をご購入でご利用料金から月額1,050円を最大25ヶ月間（契約月を含む）割引する「WINシングルフラットおトク割」の提供を開始いたしました。

（新サービス）

・スマートフォンの安心・安全をトータルサポートする「安心セキュリティバック」の提供を開始いたしました。

4. 「WiMAX」は、WiMAXフォーラムの商標または登録商標です。
5. 「おサイフケータイ」は、株式会社エヌ・ティ・ティ・ドコモの登録商標です。
6. 「MEDIAS/メディアス」は、NECカシオモバイルコミュニケーションズ株式会社の商標または登録商標です。
7. 「AQUOS」「AQUOS PHONE」は、シャープ株式会社の商標または登録商標です。
8. 「iPhone」はApple Inc.の商標です。iPhone 商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。

【固定通信事業】

当第3四半期連結累計期間における営業収益については、「auひかり ちゅら」の顧客基盤が拡大したことにより、前年同期比316,831千円増加（16.3%増）の2,256,593千円となりました。

営業費用については、「auひかり ちゅら」の営業体制強化や回線数獲得増加に伴う販売関連費用が増加したことにより、前年同期比327,010千円増加（15.8%増）の2,400,353千円となりました。

以上の結果、営業損失は143,759千円となりました。

なお、設備投資の状況については、「auひかり ちゅら」に係る設備の拡張等を実施したことにより、設備投資額は880,063千円となりました。

（回線数）

	前第3四半期 連結累計期間 (平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
FTTH回線数	5,200	11,900	6,700	127.6

（注）1．回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

2．FTTH回線数は「auひかり ちゅら」、「ひかりふる」の両サービスの回線数を合計しております。

（auひかりちゅらの状況）

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
純増回線数	3,300	6,200	2,900	85.9
ホーム	2,500	4,100	1,700	68.0
マンション	900	2,100	1,200	136.0
回線数	3,500	11,100	7,600	219.0
ホーム	2,500	7,600	5,100	202.1
マンション	900	3,400	2,500	264.4
解約率(%)	0.42	0.69	0.27ポイント	-
ホーム	0.38	0.59	0.21ポイント	-
マンション	0.52	0.93	0.41ポイント	-
ARPU(円)	5,052	4,937	115	2.3
ホーム	5,657	5,577	80	1.4
マンション	3,537	3,423	114	3.2

（注）1．FTTHサービスの内、「auひかり ちゅら」の状況について示しております。

2．純増回線数及び回線数は百回線未満を四捨五入して表示しております。

主なトピックス（平成23年10月1日～平成23年12月31日）

- ・沖縄県うるま市の一部の地域（同市具志川、同市川田、同市州崎、同市前原、同市栄野比、同市昆布）において「auひかり ちゅら」のサービス提供を開始いたしました。

(2) 財政状態

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期 連結会計期間 (平成23年12月31日)	増減	増減率(%)
資産(千円)	57,926,857	58,942,998	1,016,140	1.8
負債(千円)	12,329,354	11,241,146	1,088,207	8.8
有利子負債(千円)	2,680,639	2,370,667	309,971	11.6
純資産(千円)	45,597,503	47,701,851	2,104,347	4.6
自己資本比率(%)	77.0	79.2	2.2ポイント	-

当第3四半期連結会計期間末における資産については、関係会社短期貸付金が減少したものの、設備投資に伴い有形固定資産が増加したことや携帯電話の割賦販売による売掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,016,140千円増加(1.8%増)の58,942,998千円となりました。

負債については、買掛金が増加したものの、長期借入金や未払金及び未払法人税等が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比較して1,088,207千円減少(8.8%減)の11,241,146千円となりました。

純資産については、配当金の支払いがあったものの、四半期純利益の計上によって利益剰余金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比較して2,104,347千円増加(4.6%増)の47,701,851千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の77.0%から79.2%に上昇いたしました。

(3) キャッシュ・フローの状況

	前第3四半期 連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー(千円)	6,578,455	6,301,534	276,921
投資活動によるキャッシュ・フロー(千円)	4,960,214	3,558,224	1,401,989
財務活動によるキャッシュ・フロー(千円)	2,357,725	2,411,932	54,207
現金及び現金同等物の増減額(千円)	739,483	331,377	1,070,860
現金及び現金同等物の期首残高(千円)	2,643,667	1,760,900	882,766
現金及び現金同等物の四半期末残高(千円)	1,904,183	2,092,278	188,094
フリー・キャッシュ・フロー(千円)	1,618,241	2,743,309	1,125,068

(注)フリー・キャッシュ・フローは「営業活動によるキャッシュ・フロー」と「投資活動によるキャッシュ・フロー」の合計であります。

当第3四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物につきましては、2,092,278千円となりました。
 なお、当第3四半期連結累計期間におけるフリー・キャッシュ・フローは2,743,309千円となりました。
 当第3四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローについては、たな卸資産が減少したものの、税金等調整前四半期純利益が減少したことや売上債権の増加及び法人税等の支払額が増加したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して276,921千円収入が減少し、6,301,534千円の収入となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローについては、KDDI株式会社への短期貸付金の回収による収入が増加したことや有形固定資産の取得による支出が減少したことなどにより、前第3四半期連結累計期間と比較して1,401,989千円支出が減少し、3,558,224千円の支出となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローについては、配当金の支払いが増加したことにより、前第3四半期連結累計期間と比較して54,207千円支出が増加し、2,411,932千円の支出となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

(6) 主要な設備

当社は新たに新本社建設を計画しました。建設に要する金額は43億円であり、完成は平成25年4月を予定しております。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000
計	500,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	273,420	273,420	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	当社は単元株制度は採用しておりません。
計	273,420	273,420	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	273,420	-	1,414,581	-	1,614,991

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数（株）		議決権の数（個）	内容
無議決権株式	-		-	-
議決権制限株式（自己株式等）	-		-	-
議決権制限株式（その他）	-		-	-
完全議決権株式（自己株式等）	-		-	-
完全議決権株式（その他）	普通株式	273,420	273,420	-
単元未満株式	-		-	当社は単元株制度は採用しておりません。
発行済株式総数	273,420		-	-
総株主の議決権	-		273,420	-

（注）「完全議決権株式（その他）」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が19株（議決権の数19個）含まれております。

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づき、同規則及び「電気通信事業会計規則」（昭和60年郵政省令第26号）により作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第3項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
固定資産		
電気通信事業固定資産		
有形固定資産		
機械設備	38,522,986	40,928,870
減価償却累計額	28,350,788	30,480,328
機械設備(純額)	10,172,197	10,448,541
空中線設備	9,606,005	10,617,485
減価償却累計額	4,021,489	4,441,549
空中線設備(純額)	5,584,515	6,175,935
端末設備	666,159	751,743
減価償却累計額	375,633	409,849
端末設備(純額)	290,525	341,893
市内線路設備	5,369,743	6,031,150
減価償却累計額	3,818,734	4,034,545
市内線路設備(純額)	1,551,008	1,996,604
市外線路設備	3,016	15,006
減価償却累計額	1,052	1,943
市外線路設備(純額)	1,964	13,062
土木設備	86,378	86,378
減価償却累計額	18,278	20,624
土木設備(純額)	68,099	65,754
海底線設備	349,771	349,771
減価償却累計額	339,726	342,349
海底線設備(純額)	10,044	7,421
建物	5,836,498	5,953,411
減価償却累計額	1,787,176	1,990,300
建物(純額)	4,049,322	3,963,111
構築物	927,268	989,176
減価償却累計額	629,807	665,150
構築物(純額)	297,460	324,025
機械及び装置	1,108	972
減価償却累計額	1,084	970
機械及び装置(純額)	24	2
車両	133,777	133,777
減価償却累計額	55,647	75,713
車両(純額)	78,130	58,064
工具、器具及び備品	1,113,910	1,135,663
減価償却累計額	601,420	659,034
工具、器具及び備品(純額)	512,490	476,628
土地	1,992,561	1,992,561
リース資産	3,456	3,456
減価償却累計額	1,440	1,958
リース資産(純額)	2,016	1,497
建設仮勘定	763,961	985,176
有形固定資産合計	25,374,325	26,850,282

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
無形固定資産		
海底線使用权	23,501	21,298
施設利用権	130,020	121,843
ソフトウェア	43,438	45,779
借地権	2,000	2,000
その他の無形固定資産	9,582	9,582
無形固定資産合計	208,544	200,504
電気通信事業固定資産合計	25,582,869	27,050,786
附帯事業固定資産		
有形固定資産		
有形固定資産	23,508	23,508
減価償却累計額	7,017	9,998
有形固定資産(純額)	16,491	13,510
有形固定資産合計	16,491	13,510
無形固定資産		
無形固定資産合計	29,658	23,317
附帯事業固定資産合計	46,150	36,827
投資その他の資産		
投資有価証券	262,197	258,480
社内長期貸付金	11,290	11,138
長期前払費用	826,661	792,798
繰延税金資産	1,322,128	1,166,280
敷金及び保証金	89,168	88,442
その他の投資及びその他の資産	97,058	109,865
貸倒引当金	86,945	99,752
投資その他の資産合計	2,521,557	2,327,252
固定資産合計	28,150,577	29,414,866
流動資産		
現金及び預金	1,760,900	2,092,278
売掛金	8,373,372	10,130,874
未収入金	1,471,899	1,366,839
貯蔵品	1,193,595	1,031,015
前払費用	156,712	262,140
繰延税金資産	826,970	656,103
関係会社短期貸付金	16,125,688	14,111,925
その他の流動資産	3,828	6,360
貸倒引当金	136,687	129,406
流動資産合計	29,776,280	29,528,131
資産合計	57,926,857	58,942,998

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
固定負債		
長期借入金	2,085,581	1,785,931
リース債務	1,451	907
退職給付引当金	162,754	170,818
ポイント引当金	1,751,341	1,766,751
資産除去債務	76,162	76,466
その他の固定負債	504,203	490,088
固定負債合計	4,581,493	4,290,963
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	592,881	583,104
買掛金	744,702	1,170,122
リース債務	725	725
未払金	3,498,028	3,066,895
未払費用	139,019	134,878
未払法人税等	1,416,369	577,130
前受金	1,160,929	1,212,528
預り金	11,753	102,338
賞与引当金	171,429	92,925
役員賞与引当金	11,890	8,167
その他の流動負債	130	1,366
流動負債合計	7,747,860	6,950,183
負債合計	12,329,354	11,241,146
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,414,581	1,414,581
資本剰余金	1,614,991	1,614,991
利益剰余金	41,589,820	43,608,561
株主資本合計	44,619,392	46,638,133
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	9,754	18,333
その他の包括利益累計額合計	9,754	18,333
少数株主持分	968,356	1,045,384
純資産合計	45,597,503	47,701,851
負債・純資産合計	57,926,857	58,942,998

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
電気通信事業営業損益		
営業収益	27,366,458	26,435,799
営業費用		
営業費	6,726,783	6,651,933
施設保全費	2,710,189	3,080,681
管理費	1,103,599	1,106,901
減価償却費	3,598,473	3,646,105
固定資産除却費	96,473	165,029
通信設備使用料	4,146,272	4,088,762
租税公課	300,871	311,320
営業費用合計	18,682,663	19,050,733
電気通信事業営業利益	8,683,794	7,385,066
附帯事業営業損益		
営業収益	7,988,837	10,245,207
営業費用	9,721,884	10,957,357
附帯事業営業損失()	1,733,046	712,150
営業利益	6,950,747	6,672,915
営業外収益		
受取利息	42,333	30,312
受取配当金	3,056	3,676
受取手数料	1,905	1,985
受取賃貸料	4,179	3,954
受取保険金	3,463	11,097
雑収入	13,477	20,991
営業外収益合計	68,414	72,018
営業外費用		
支払利息	42,159	33,203
投資有価証券評価損	-	15,051
雑支出	1,692	8,555
営業外費用合計	43,851	56,810
経常利益	6,975,311	6,688,122
税金等調整前四半期純利益	6,975,311	6,688,122
法人税、住民税及び事業税	2,301,640	2,163,059
法人税等調整額	154,901	323,929
法人税等合計	2,456,542	2,486,989
少数株主損益調整前四半期純利益	4,518,769	4,201,132
少数株主利益	46,526	77,058
四半期純利益	4,472,242	4,124,074

【四半期連結包括利益計算書】
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,518,769	4,201,132
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	13,762	8,549
その他の包括利益合計	13,762	8,549
四半期包括利益	4,505,007	4,209,681
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,459,497	4,132,653
少数株主に係る四半期包括利益	45,510	77,028

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,975,311	6,688,122
減価償却費	3,608,025	3,655,579
固定資産除却損	54,156	112,654
貸倒引当金の増減額(は減少)	31,510	5,525
退職給付引当金の増減額(は減少)	8,732	8,064
ポイント引当金の増減額(は減少)	25,433	15,410
賞与引当金の増減額(は減少)	74,075	78,503
受取利息及び受取配当金	45,389	33,989
支払利息	42,159	33,203
投資有価証券評価損益(は益)	-	15,051
売上債権の増減額(は増加)	169,086	1,757,501
たな卸資産の増減額(は増加)	1,272,747	192,982
仕入債務の増減額(は減少)	425,093	425,419
その他	561,015	2,322
小計	9,323,260	9,279,697
利息及び配当金の受取額	45,389	33,989
利息の支払額	29,522	23,540
法人税等の支払額	2,760,671	2,988,611
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,578,455	6,301,534
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	5,650,921	5,471,900
無形固定資産の取得による支出	16,871	18,740
投資有価証券の取得による支出	20,000	-
関係会社短期貸付金による支出	14,840,599	16,330,104
関係会社短期貸付金の回収による収入	15,650,607	18,343,867
その他の支出	89,267	90,491
その他の収入	6,838	9,145
投資活動によるキャッシュ・フロー	4,960,214	3,558,224
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	309,427	309,427
リース債務の返済による支出	544	544
配当金の支払額	2,047,753	2,101,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,357,725	2,411,932
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	739,483	331,377
現金及び現金同等物の期首残高	2,643,667	1,760,900
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,904,183	2,092,278

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
 該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
 該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
 該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用） 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

【注記事項】

（四半期連結貸借対照表関係）

前連結会計年度（平成23年3月31日）
 該当事項はありません。

当第3四半期連結会計期間（平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結損益計算書関係）

前第3四半期連結累計期間（自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）
 該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）

該当事項はありません。

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前第3四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年12月31日）
現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成22年12月31日現在） （千円）	現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借 対照表に掲記されている科目の金額との関係 （平成23年12月31日現在） （千円）
現金及び預金勘定	現金及び預金勘定
1,904,183	2,092,278
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	預入期間が3ヶ月を超える定期預金
-	-
現金及び現金同等物	現金及び現金同等物
1,904,183	2,092,278

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月15日 定時株主総会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年3月31日	平成22年6月16日	利益剰余金
平成22年10月21日 取締役会	普通株式	1,025,325	3,750	平成22年9月30日	平成22年12月3日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月14日 定時株主総会	普通株式	1,052,667	3,850	平成23年3月31日	平成23年6月15日	利益剰余金
平成23年10月21日 取締役会	普通株式	1,052,667	3,850	平成23年9月30日	平成23年12月5日	利益剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

著しい変動がないため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	33,865,090	1,488,326	35,353,416	1,879	35,355,295	-	35,355,295
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,024	451,436	454,460	-	454,460	454,460	-
計	33,868,114	1,939,762	35,807,876	1,879	35,809,755	454,460	35,355,295
セグメント利益又は損失()	7,144,286	133,581	7,010,704	60,041	6,950,663	84	6,950,747

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	移動通信	固定通信	計				
売上高							
外部顧客への売上高	34,947,635	1,726,814	36,674,449	6,557	36,681,006	-	36,681,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,777	529,779	532,557	-	532,557	532,557	-
計	34,950,412	2,256,593	37,207,006	6,557	37,213,564	532,557	36,681,006
セグメント利益又は損失()	6,863,555	143,759	6,719,795	47,008	6,672,787	128	6,672,915

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントである、ASP事業であります。

2. セグメント利益又は損失()の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	16,356円68銭	15,083円30銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	4,472,242	4,124,074
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	4,472,242	4,124,074
普通株式の期中平均株式数(株)	273,420	273,420

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月21日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 中間配当による配当金の総額..... 1,052,667千円
 - (ロ) 1株当たりの金額..... 3,850円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日..... 平成23年12月5日
- (注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 1月31日

沖縄セルラー電話株式会社
取締役会御中

京都監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 高津 靖史 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている沖縄セルラー電話株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、沖縄セルラー電話株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が四半期連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。